

# 敦賀市学校給食センター 個別施設計画

令和3年1月

敦賀市学校給食センター

## 目次

---

1	策定の目的と位置付け.....	1
	（1）目的.....	1
	（2）本計画の位置付け.....	1
2	計画期間と対象施設.....	2
	（1）計画期間.....	2
	（2）対象施設.....	2
3	現状と課題.....	2
4	基本的な考え方.....	3
5	施設の状態.....	3
6	対策内容と費用.....	4
	（1）対策内容と実施時期.....	4
	（2）概算費用.....	4

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 本計画は、特に断りがない場合、令和元（2019）年度末時点のデータに基づき作成しています。</li></ul> |
|---|

# 1 策定の目的と位置付け

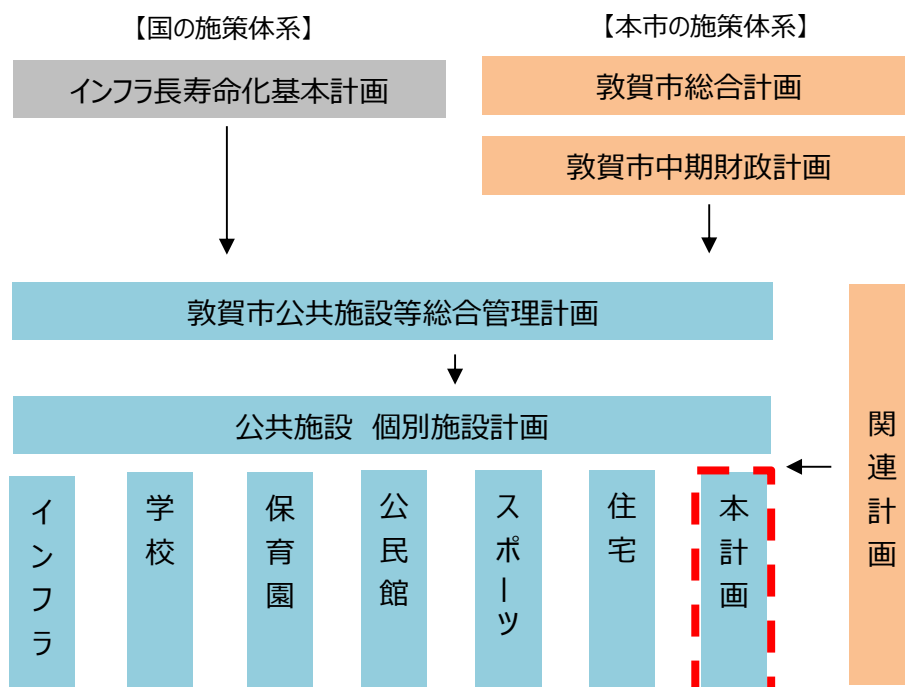
## (1) 目的

本計画は、平成29（2017）年1月に策定された敦賀市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画として、敦賀市学校給食センターの管理に関する具体的な対応方針を述べることを目的としています。

## (2) 本計画の位置付け

本計画は、敦賀市公共施設等総合管理計画の下位計画となります。

図表1 本計画の位置付け



## 2 計画期間と対象施設

---

### (1) 計画期間

本計画の計画期間は、令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までの10年間とします。

なお、本計画は、敦賀市公共施設等総合管理計画の改訂や社会環境等の変化等を踏まえ、適時見直しを行います。

### (2) 対象施設

本計画の対象施設は、敦賀市学校給食センターです。

図表2 対象施設概要

施設名称	地区	運営形態	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	経過年	耐用年数	残耐用 年数
敦賀市学校給食センター	栗野	一部委託	1,462	1983	36	41	5

## 3 現状と課題

---

敦賀市学校給食センターは、調理施設を有しない市内の市立小中学校及び幼稚園に学校給食を提供するための調理施設として整備され、一日当たり5,000食の学校給食の調理能力を有しています。

建築から36年が経過し、施設・付帯設備ともに老朽化が進んでおり、耐用年数も迫ってきているため、延命化のために計画的な修繕を実施していく必要があります。一方、耐震基準は満たしているため、耐震性には問題ありません。

## 4 基本的な考え方

---

敦賀市学校給食センターは、調理施設を有しない市内の市立小中学校及び幼稚園に学校給食を提供するための調理施設であり、今後も同機能を存続します。

新学校給食センターの建設時期等については、令和3年度以降、児童・生徒数の推移等、教育環境の動向を見極めながら、単独調理方式の学校のセンター方式への取込み等の課題を踏まえて検討していきます。

## 5 施設の状態

---

敦賀市学校給食センターでは、電気事業法による自家用電気工作物の法令点検と、「敦賀市公共施設簡易点検マニュアル」に基づく目視点検を行っており、その結果は以下のとおりです。

図表3 法令点検及び簡易目視点検結果

施設名称	建築物	設備その他
敦賀市学校給食センター	・全体的に劣化	・上下水道管、蒸気配管等が劣化 ・調理機械の突発的な不具合が多発

建築物の外観をはじめ、施設全体に劣化が見られるものの、施設運営に支障をきたす修繕箇所はありません。しかし、法令点検及び簡易目視点検により異常が発見された場合は、速やかに修繕を行います。

また、調理業務に必要な上下水道管や蒸気配管等も劣化が進行しています。調理機械は突発的な不具合が多発しており、計画的に設備の更新や部品の取替え等による延命化を行っていく必要があります。

## 6 対策内容と費用

### (1) 対策内容と実施時期

基本的な考え方や施設の状態を踏まえた、本計画期間（10年間）における具体的な対策内容と実施時期は次のとおりです。

図表4 対策内容と実施時期

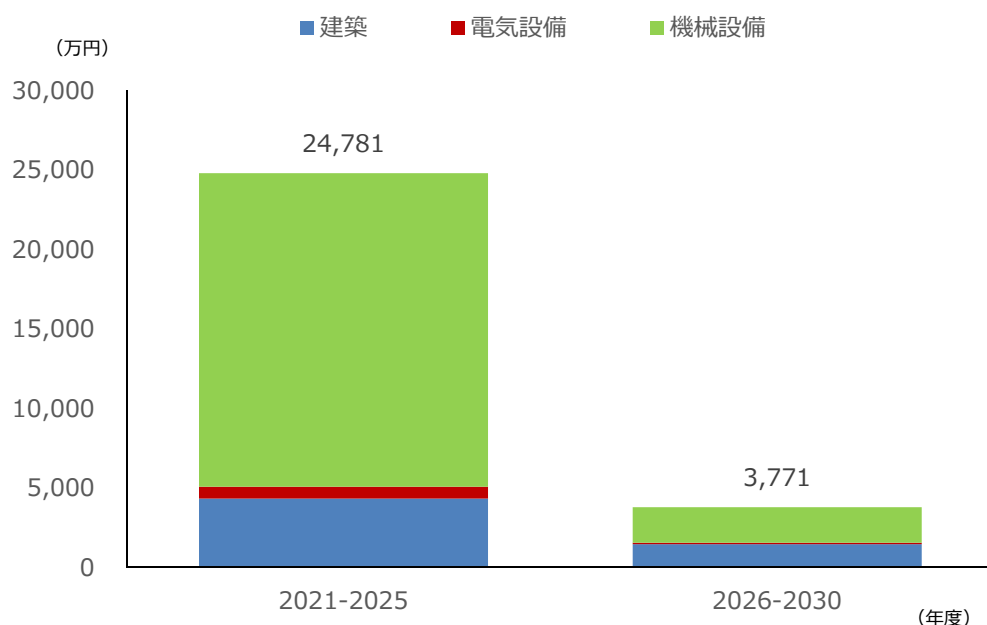
施設名称	方向性_機能	方向性_建物	2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030										検討段階
			設備更新 並行して新給食センター検討										
敦賀市学校給食センター	存続	現状維持・除却											検討中

機能は存続、建物は現状を維持し、設備の更新費用を抑制しつつ、延命化を図ります。新学校給食センターの建設時期等については、令和3年度以降、検討していきます。

### (2) 概算費用

本計画期間中に要する概算費用（維持管理費用除く）は、建築、電気設備、機械設備合わせて2億8552万円を見込んでいます。ただし、この費用は今後の施設の状態、劣化診断等により変動します。また、新学校給食センターの建設関連費用は含まれていません。

図表5 概算費用



※ 建築、電気設備の概算費用は国土交通省官庁営繕部監修「建築物のライフサイクルコスト」の㎡単価に基づく試算。機械的な試算であり、「6 (1) 対策内容と実施時期」の内容とは連動していない。